

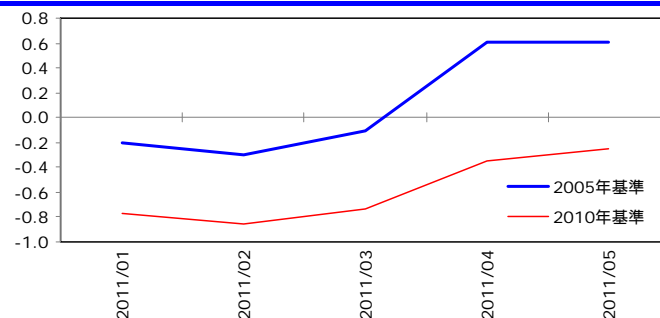
Economic Monitor

消費者物価指数基準改定の影響は0.8%ポイント強に（改訂版）

2010年基準改定の影響は0.8%ポイント強と試算。日本経済はデフレ脱却の入り口にも立たず。

総務省から7月8日に2010年基準消費者物価指数ウェイト及びモデル式が公表された。公表されたウェイトに基づき改めて試算したところ基準改定による影響は、2月時点の当社想定¹である0.6%Pt程度を上回る0.8%Pt強（厳密には0.85%Pt程度）に達する見込みである。なお、試算は最新の全国CPI公表データである5月分に基づくものであり、6月分以降の影響については品目別推移に依存するため若干変化する可能性がある。

2005年基準と2010年基準のコアCPI前年比(%)



(資料)総務省資料より当社試算。

2005年基準に基づく5月の(日本型)コアCPIは前年比0.6%であるため、当社の影響試算に基づけば2010年基準では0.2%となり、プラス圏に復帰していないことになる。今後6~9月は2005年基準で前年比0.5~0.7%程度の前年比が続くと見込まれるため、2010年基準では0.3~0.1%となる。加えて、10月からは昨年の制度変更による押し上げ要因0.33%Pt(2010年基準ベース)が消えるため²、コアCPI上昇率のマイナス幅は更に拡大し0.5%前後に達すると予想される。基準改定によって、日本経済は未だデフレ脱却の入り口にさえ立っていないことが示されるだろう

基準改定によるCPI上昇率修正の要因は指数水準のリセット効果³とウェイトの変更や品目の入れ替えによる効果、品目指数算出に用いるモデル式の変更による効果に大きく分けられる。今回の当社試算に基づくリセット効果は0.5%Pt強、ウェイト効果が0.3%Pt強となった。通常はウェイト効果が注目されるが、実際にはリセット効果の影響が大きい。なお、試算に十分織り込めず、不確定要因と言えるのがモデル式である。7月8日にウェイトと共にモデル式も公開されているが、新しいモデル式がCPIの各品目別指数にどのように影響するかを完全に試算することは困難である。そのため、モデル式の影響により基準改定の影響が当社試算から乖離する可能性も残る。

大分類ごとに基準改定の影響をウェイト変化と2011年5月前年比の寄与度変化について見ると、まずウェイトの変化が大きいのは住居(+83/10000)や被覆及び履物(-59/10000)であり、これはライフスタイルの変化や継続的な価格変動によるところが大きいと考えられる。なお、教育(-30/10000)には授業料無償化の、教養娯楽(+45/10000)の変化には家電エコポイントによるテレビなどの購入増加の影響が含まれている。

一方、前年比寄与度の変化は教養娯楽(0.54%Pt)が突出して大きく、家具・家事用品(0.08%Pt)と交通・通信(0.08%Pt)が続いている。教養娯楽ではリセット効果が0.29%Pt、ウェイト効果が

¹ 2月14日付 Economic Monitor「消費者物価基準改定による下方修正は0.6%ポイント程度」を参照。

² タバコ値上げの影響0.18%Ptと傷害保険料引き上げの影響0.14%Ptでトータル0.33%Pt。

³ リセット効果とウェイト効果についての詳細は前掲の2月14日付 Economic Monitor を参照。

0.25%Pt あるが、前者はパソコン(ノート型の5月指数は10)やカメラ(同13)、テレビ(同16)などの極めて低い指数水準が100へリセットされる影響が、後者はエコポイントによる販売増加でテレビ(5月前年比37.5%)のウェイトが2005年基準の37/10000から2010年基準では97/10000へ大幅に高まった影響が大きいと考えられる。また、家具・家事用品ではエコポイントによる販売増加でエアコン(8.8%、20/10000

36/10000)や冷蔵庫(25.6%、

17/10000 21/10000)のウェイトが、交通・通信では携帯電話機(12.4%、4/10000 54/10000)のウェイトが高まった影響が大きいと試算される。

CPIの基準改定は、最新の消費支出構成に基づいた指数採用品目と品目ウェイトの見直しを行うものである。現行のCPI統計は、「基準時の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が基準時に比べてどれだけ変化したかによって物価の変動を表す」固定基準ラスパイレズ指数であるため、消費構造を定期的に更新することが必要であり、8月に行われる2010年基準改定もそれが主たる目的と言える。

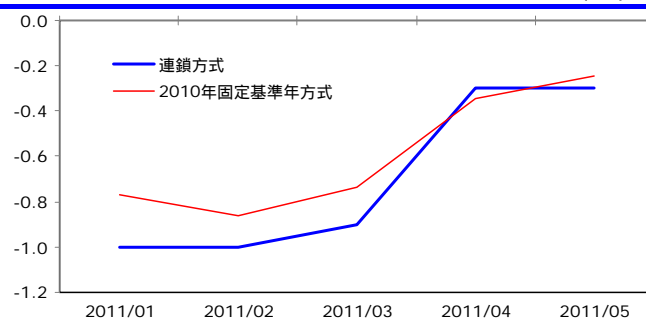
しかし、今回の基準改定影響の試算はそうした統計のあり方に一つの問題を投げかける。それはウェイトを5年間固定することの是非である。ライフスタイルや人々の選好は数ヶ月で大きく変化する場合も、10年経っても大きく変わらない場合もあり、単純に5年毎のウェイト更新が問題だという訳ではない。しかし、今回の2010年のように様々な制度変更が重なった年の支出構造で5年間のウェイトが固定されれば、一時的にウェイトが高まった品目の動きが過大に反映され、インフレ動向の把握に大きな問題が生じかねない。特に2010年に大きく高まったテレビのウェイトが、地デジ移行が終了した後の2012年にも妥当かは疑問がある。解決法としては、ウェイト算定年をずらしたり、数年の平均を用いるなどの方法もあるが、算定に際し恣意性が入りうるため統計作成側の採用は困難である。そのため受け入れられうる解決手段の一つは、毎年ウェイトを変更する連鎖指数の活用であろう。現在も連鎖指数は参考指数として毎月公開されているが、将来的には連鎖指数を正式系列へ格上げすることも検討されるべきと考える。

基準改定の影響の大分類別試算

基準年	ウェイト			5月の前年比寄与度(%Pt)		
	2005	2010	変化	2005	2010	変化
総合	10,000	10,000	0	-	-	-
コア	9,588	9,604	16	0.60	▲0.25	▲0.85
食料	2,586	2,525	▲61	-	-	-
食料除く生鮮食品	2,174	2,130	▲44	▲0.02	▲0.04	▲0.02
住居	2,039	2,122	83	▲0.06	▲0.06	0.00
光熱・水道	676	704	28	0.24	0.21	▲0.03
家具・家事用品	344	345	1	▲0.10	▲0.18	▲0.08
被服及び履物	464	405	▲59	▲0.00	▲0.02	▲0.02
保健医療	448	428	▲20	▲0.00	0.01	0.01
交通・通信	1,392	1,421	29	0.19	0.11	▲0.08
教育	364	334	▲30	0.01	0.00	▲0.00
教養娯楽	1,100	1,145	45	▲0.06	▲0.60	▲0.54
諸雑費	586	569	▲17	0.41	0.32	▲0.09

(資料)総務省資料より当社試算。

連鎖方式と2010年固定基準年方式のコアCPI前年比(%)



(資料)総務省資料より当社試算。